

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

厚生労働科学研究費補助金（新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業）
分担研究報告書

新型インフルエンザのリスクコミュニケーションのための
国際的ネットワークについての研究

分担研究者：野崎慎仁郎 国立大学法人長崎大学国際連携研究戦略本部 副本部長・教授

A. 研究目的

GHSI (Global Health Security Initiative:世界健康安全保障イニシアティブ) は、9.11テロ事件およびそれに続く米国における炭疽菌送付事件を契機として2001年11月に G7において設立され、公衆衛生の危機に対する一般的な準備・対応体制の整備から、インフルエンザの世界的大流行、化学物質、生物剤、放射性核物質(の事故または故意による放出)の脅威に対する取り組みまで広範囲に及ぶ問題を扱う。2002年からはWHO等の協力も得て、インフルエンザの世界的流行による公衆衛生上の脅威についても扱っている。

本研究班では、各国と協調したリスクコミュニケーションのために国際的ネットワークを活用することがどのような効果をもたらすのかを検討することを目的とした。

B. 研究方法

世界健康安全保障行動グループ (GHSAG:Global Health Security Action Group) は、2001年11月、世界的な健康危機管理の向上及びテロ行為に対する準備と対処に係る各国の連携を図ることを目的に、保健大臣を中核として発足、GHSI をサポートする。公衆衛生上重大な危機となる生物テロ、化学テロ、事態の重大性や規模等を客観的に評価するための危機管理指標、研究所間ネットワーク等の技術的検討を行い、年間を通じて参加国間での頻繁な情報・意見交換が可能になっている(参加国/機関: 米、英、加、独、仏、伊、日(G7)、メキシコ、EC及びWHO)。

本研究班では、主任研究者である谷口と分担研究者である野崎が本GHSAGのワーキンググループであるGHSAG Communicators Network(報道官ネットワーク)に参加し、日々の情報交換に加わった。

また、本ネットワークの会議を日本に招致し、2010年3月2日から4日の3日間の日程で、東京で会議を開催した。

C. 研究結果

GHSAGのスキームにおける5重点分野での共同作業は以下のとおりである。

1 実験施設ネットワーク (ラボネット)
炭疽菌のような重大な脅威となる病原体検査ができる実験施設間の協力改善を目的とする。

2 リスク管理及びコミュニケーション作業グループ
リスク及び脅威の評価(主要な脅威のリスト作成)、メディアへの発表及び緊急通知体制(GHSIパートナーによる早期通知・報告プロジェクトが実験的に試みられている)に焦点を当てる。これまで、特定の脅威(例: リシン、炭疽菌)に関する能力構築を行ってきた。

3 パンデミックインフルエンザ作業グループ
特に国境措置に焦点が当てられている。閣僚会議では、国境措置に関する決定(例: 空港での入国審査、国外の自国民支援など)における相違点や科学的な根拠が話し合われる。

4 化学物質に関する作業グループ
有毒な工業用化学薬品に関する能力構築を行い、問題となりうる化学薬品のリストを作成する。また、医療面における対策や薬物研究で協力可能分野について調査を行う。

5 放射性核物質の脅威に関する作業グループ
国際的な放射性核物質対応ネットワークの構築を支える。また、医療対策の研究、開発、保有に関する協力の可能性を検討する。

上述第二のリスク管理及びコミュニケーション

ン作業グループのサブグループとして、報道官ネットワークが組織されており、G7 各国及びメキシコにおいて、日々、活発な情報交換がなされ、我が国の対応にも大変参考になるものであった。

特に本年度は、4月にメキシコにおいて H1N1 新型インフルエンザが発生し、それが世界的なパンデミックとなっていく過程において、各国の協調した取り組みが必要であったところ、本ネットワークが有効に機能したことが確認された。特にワクチン接種の対象と時期については世界的な議論があるところであるが、各国の状況を相互に連絡しあい、各国の対応策を考える意味で大変効果的であった。

なお、東京で開催した報道官ネットワーク会議においては、新型インフルエンザへの対応に関して各国のレビューが行われ、特にワクチン供給についての議論が活発に行われた。また、炭素菌やリシンへの対応、不確実性を含めたリスクコミュニケーションのあり方などが討議され、このネットワークが各国の感染症等の対策に効果的であることが確認された。

D. 考察

各国の研究者グループと政策決定グループ及びリスクコミュニケーショングループの連携は我が国の体制と比べて、遥かに有益であり効果的に機能している。特に英国の Health Protection Agency の存在は秀逸であると思料する。

我が国の国際情報ネットワークへの参加は厚生労働省本省の感染症危機管理情報官を中心に数人の研究者で対応しているところであるが、G7 各国に比べ、その体制が脆弱であり、研究者の知見が我が国から世界に向けての情報発信に役立っておらず、また、各国からの情報が効果的にあるいは時宜を得て、関係者に配布されているという状況にはなく、我が国としての情報戦略及びその体制の不備が懸念される。3月に開催した報道官ネットワーク会議においても、各国からの知見は多く情報発信されたが、我が国からの情報発信は限られており、国際貢献も果たせていない。

E. 結論

G7 を中心とした「世界健康安全保障イニシアティブ」の枠組み及びそのネットワークは、新興・再興感染症対策、とりわけ新型インフルエンザのような緊急の対応を要する感染症対策への対応に極めて有益であることが分かった。このようなネットワークへの効果的な取り組みを行うためには、研究者、政策決定者、報道担当者等が一体となった体制作りが急務である。次年度の研究においては、各国の体制を参考にした効果的な体制モデルを構築し、提案することといたしたい。

F. 研究発表

平成 22 年度国際保健医療学会での発表予定

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし

添付書類：

GHSAG コミュニケーターズ・ネットワーク・ニュース

東京会議概要（サマリー：英文）

- GHSAG コミュニケーターズ・ネットワーク情報 -

趣旨

GHSAG「リスク管理及びコミュニケーションワーキンググループ」に属する「コミュニケーターズ(報道官)ネットワーク」メンバーである長崎大学国際連携研究戦略本部野崎が中心となり、各国コミュニケーターズ・ネットワーク議長国及び WHO 等関係機関より随時配信されてくる進捗報告及びニュースをまとめ、日本国内並びに学内関係者へ報告し、各国状況と次回東京で開催予定のコミュニケーターズ・ネットワーク会議の準備進捗状況の共有を図るものである。

世界健康安全保障イニシアティブ(GHSI: Global Health Security Initiative)とは?

GHSI は、9.11 テロ事件およびそれに続く米国における炭疽菌送付事件を契機として 2001 年 11 月に設立され、公衆衛生の危機に対する一般的な準備・対応体制の整備から、インフルエンザの世界的大流行、化学物質、生物剤、放射性核物質(の事故または故意による放出)の脅威に対する取り組みまで広範囲に及ぶ問題を扱う。2002 年からは WHO 等の協力も得て、インフルエンザの世界的流行による公衆衛生上の脅威についても扱っている。

世界健康安全保障行動グループ(GHSAG:Global Health Security Action Group)とは?

2001 年 11 月、世界的な健康危機管理の向上及びテロ行為に対する準備と対処に係る各国の連携を図ることを目的に、保健大臣を中核として発足。GHSI をサポートする。公衆衛生上重大な危機となる生物テロ、化学テロ、事態の重大性や規模等を客観的に評価するための危機管理指標、研究所間ネットワーク等の技術的検討を行い、年間を通じて参加国間での頻繁な情報・意見交換が可能になっている。(参加国/機関: 米、英、加、独、仏、伊、日(G7)、メキシコ、EC 及び WHO)

● 5 重点分野での共同作業

1. 実験施設ネットワーク(ラボネット)

炭疽菌のような重大な脅威となる病原体検査ができる実験施設間の協力改善を目的とする。

2. リスク管理及びコミュニケーション WG

リスク及び脅威の評価(主要な脅威のリスト作成)、メディアへの発表及び緊急通知体制(GHSI パートナーによる早期通知・報告プロジェクトが実験的に試みられている)に焦点を当てている。これまで、特定の脅威(例:リシン、炭疽菌)に関する能力構築を行ってきた。

3. パンデミックインフルエンザ WG

特に国境措置に焦点を当てている。閣僚会議では、国境措置に関する決定(例:空港での入国審査、国外の自国民支援など)における相違点や科学的な根拠が話し合われる。

4. 化学物質に関する WG

有毒な工業用化学薬品に関する能力構築を行い、問題となりうる化学薬品のリストを作成する。また、医療面における対策や薬物研究で協力可能分野について調査を行う。

5. 放射性核物質の脅威に関する WG

国際的な放射性核物質対応ネットワークの構築を支える。また、医療対策の研究、開発、保有に関する協力の可能性を検討する。

各国最新状況 (7月より/報告ベース)

日 時 : 2009年7月29日(水)

報告者 : カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux

内 容 : カナダ政府は、医療従事者及び緊急対応要員(緊急医療隊員、救急隊員、警官、消防隊員等)向けの H1N1 インフルエンザ感染予防管理対策ガイドラインを発表した。ガイドラインには、緊急対応時並びに緊急及び長期医療施設での治療時に必要な予防管理対策として、「マスク及び手袋の使用」、「早期の徹底的な患者評価」、「呼吸器衛生と手洗いの重要性」、「医療施設内における警告表示使用の重要性」、「治療施設内の隔離スペースの適正使用」等の事項について詳細が記されている。

- 別添 : 1. News Release 29Jul09 (PDF)
2. Media Lines and QA 29Jul09 (PDF)
3. QA Masks 29Jul09 (PDF)
4. Tamiflu Adverse Reactions 29Jul09 (PDF)
5. Key messages on Vaccine issues 29Jul09 (PDF)

日 時 : 2009年7月30日(木)

報告者 : フランス健康スポーツ省 Marika Valtier

内 容 : フランスで A/H1N1 インフルエンザ感染による初の死者が確認された。死亡したのは既に別の疾病を抱えていた少女だった。

日 時 : 2009年8月6日(火)

報告者 : カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux

内 容 : カナダ政府は、冬のインフルエンザシーズンに入るまでに、ワクチンを必要とするカナダ国民を十分賄えるだけの、5,040万人分の H1N1 インフルエンザワクチンを発注することを発表した。カナダは効率的なワクチン供給のため、グラクソ・スミスクラインと長期契約を結び、ワクチン生産の維持に努めている。ワクチン接種のための臨床試験は10月までに開始し、本格的な接種は11月までに開始予定である。

- 別添 : 1. News Release 06Aug09 (PDF)
2. Media Lines and QA -Canada's H1N1 Vaccine Purchase 06Aug09 (PDF)
3. Notice to the Media 06Aug09 (PDF)

日 時 : 2009年8月6日(木)

報道官 : WHO 世界規模警戒対策課 情報管理・コミュニケーションリーダーGregory Härtl

内 容 : WHO は、□ワクチン製造開発状況、□ワクチンの安全性、及び③ワクチンの使用開始可能時期に関する最新情報を Web 掲載するとともに、WHO ワクチン研究イチシアチブ担当部長 Dr Marie-Paule Kiény による記者会見が行われた。

- 別添 : WHO Virtual Press Conference 6 Aug 09 (PDF)

日 時 : 2009年8月12日(水)

報告者 : カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux

内 容 : カナダ政府は、インフルエンザパンデミックに対応するため、中小企業の事業継続計画支援対策を発表した。カナダ公衆衛生局は国際感染症センターを通じ、パンデミック準備対応基金より926,600ドルを受け、中小企業向けの戦略及びツール開発を行う。

- 別添 : 1. News Release 12Aug09 (PDF)
2. Severe H1N1 Disease Conference 12Aug09 (PDF)
3. Media Lines and QA -Business Continuity for Small and Medium sized Businesses 12Aug09 (PDF)

日 時 : 2009年8月19日(水)

報告者 : カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux

内 容 : カナダ政府は、夏期休暇後の学校再開を前に、各学校、デイケア施設、中等後教育施設、並びに全寮制学校向けのインフルエンザパンデミック対策指針を発表した。指針には、手洗いや殺菌消毒、隔離方法、地域の保健衛生当局への発生状況報告に関する内容が記されている。

- 別添 : 1. News Release 19Aug09 (PDF)
2. Notice to the Media 19Aug09 (PDF)
3. H1N1 Flu Virus Background on Government Actions 19Aug09 (PDF)
4. CPHO's role - Pandemic Planning 19Aug09 (PDF)
5. Ethicists and Pandemic Planning 19Aug09 (PDF)
6. Media Lines and QA -School Guidance Documents 19Aug09 (PDF)

日 時 : 2009年8月27日(木)

報告者 : カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux

内 容 : カナダ政府は、最前線でH1N1インフルエンザ治療を行う医療従事者に対し、安全で効果的な感染防止策及び治療を行えるよう支援するためのイニシアチブを発表した。
イニシアチブ :

- ①カナダ公衆衛生局は国内外の公衆衛生専門家、集中治療専門医、医療専門家を翌週(9月2-3日)ウィニペグに集め、H1N1インフルエンザ重症感染に対する治療の成功事例等の共有を図り、協議を行うこととする。
②カナダ公衆衛生局とカナダ保健研究機構は、パンデミックワクチンの安全性と有効性の評価及びワクチン接種プログラムのモニタリング評価を行うため、インフルエンザ研究ネットワークへ270万ドルの追加支援を行うこととする。

- 別添 : 1. News Release 27Aug09 (PDF)
2. Notice to the Media 27Aug09 (PDF)
3. Announcement of New Funding for the PHAC CIHR Influenza Research Network 27Aug09 (PDF)
4. Severe H1N1 Disease Conference 27Aug09 (PDF)
5. PCIRN Q&A 27Aug09 (PDF)

日 時 : 2009年8月28日(金)

報告者 : フランス健康スポーツ省 Marika Valtier

内 容 : 7大臣によるA(H1N1)に関する記者会見が行われた。

- 概要 : □フランスは27日に最初のワクチンを入手。使用許可が下り次第、ワクチン接種可能(10月中旬予定)。
□バクスター地方へのワクチンを購入。
□ワクチン総額は1億ユーロ
□ワクチン接種は強制ではないが、2回の接種を要し、承認後地域の保健センターで集団で接種実施予定。
□今後の懸念事項 : 今後のワクチン入手予定、ワクチン接種承認時期と優先順位(小児、妊婦等)、感染の危険性の高い人々と死亡水準の特定について。

参照 : <http://www.sante-sports.gouv.fr/actualite-presse/presse-sante/breves/conference-presse-du-27-08-2009-direct-concernant-grippe-h1n1.html>

日 時 : 2009年8月28日(金)

報告者：欧州委員会(EC) Maya Matthews

内容：EU加盟国の学校を中心としたインフルエンザ対策最新情報がECより発信された。各国対策状況については、9月11日(金)ベルギー・ブリュッセルで開催されるG7+メキシコGHSI保健大臣会合でも情報共有される予定。

別添：EU Updated Schools and Media Activities Information 27 Aug 09 (Word)

日時：2009年9月2日(水)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux

内容：2日、H1N1インフルエンザ重症感染に対する治療対策を協議することを目的に、国内外から公衆衛生専門家、集中治療専門医、医療専門家がウィニペグに集まった。保健大臣は、今秋のワクチン接種開始に向け、カナダ政府の準備態勢が整っていることを強調した。カナダでは11月にワクチン使用許可が下りる予定である。

別添： 1. News Release 02Sep09 (PDF)
2. Notice to the Media 02Aug09 (PDF)
3. Key Messages and Q&A -H1N1 Flu Vaccine 02Sep09 (PDF)
4. Vaccine for H1N1 Flu Virus 02Sep09 (PDF)

日時：2009年9月10日(木)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux

内容：カナダ政府は、H1N1インフルエンザウイルスの地域感染を減らすべく、国民へ感染予防情報を提供するための新たな具体策として、ラジオ広告の実施を発表した。9月14日より4週間に渡り、ラジオを通じて感染予防基本情報(手洗い、咳やくしゃみの拡散防止、公共スペースの消毒、感染が疑われる際の自宅待機等)が国内に周知される。またカナダ公衆衛生局により、「インフルエンザ予防管理のための公衆衛生指針」及び「地域感染予防のための個人及び地域対策」の2つの新指針が発表された。

別添： 1. News Release 10Sep09 (PDF)
2. Media Lines and QA 10Sep09 (PDF)

日時：2009年9月16日(水)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux

内容：カナダ公衆衛生局は、H1N1インフルエンザワクチンに関する地方自治体向けの指針を発表した。指針にはワクチン接種及び治療が最も効果的なグループ及び個人として、慢性疾患を持つ65歳以下の人々、妊婦、6ヶ月～5歳以下の乳幼児、遠隔地の住民、インフルエンザ治療に携わる医療従事者、介護従事者等や接種不可能な人々(6ヶ月以下の乳児、免疫機能が低下している人々)、その他ハイリスクグループを示している。これらグループは優先順位リストには掲載されておらず、各地方の状況に応じて自治体がワクチン接種計画を立てるための指針である。

別添： 1. News Release 16Sep09 (PDF)
2. Key Messages -Guidance H1N1 Vaccine Sequencing- 16Sep09 (PDF)
3. QA -Guidance on H1N1 Vaccine Sequencing- 16Sep09 (PDF)

日時：2009年9月16日(水)

報告者：欧州委員会(EC) Germain Thinus

内 容 : EC H1N1パンデミック委員会は、現状の H1N1パンデミック予防対策及び健康保護を目的とし、EU 地域レベル及び国際レベルでの分野横断的なパンデミック対策報告書をまとめた。これに付随し、5つの作業分野（ワクチン開発、ワクチン接種計画、ワクチン共同調達、情報の周知伝達、第三国支援）報告書も作成し、公衆衛生局のウェブサイトに掲載した。

- 別添: 1. Communication from the Commission on Pandemic (H1N1) 2009 15Sep09 (PDF)
2. Commission Staff Working Documents on Joint procurement of vaccine against influenza A(H1N1) 15Sep09 (PDF)
3. Commission Staff Working Documents on communicating with the public and the media on Pandemic (H1N1) 2009 15Sep09 (PDF)
4. Commission Staff Working Documents on support to third countries to fight the Influenza A(H1N1) 15Sep09 (PDF)
5. Commission Staff Working Documents Regulatory process for the authorisation of antiviral medicines and vaccines in the protection against Pandemic Influenza (H1N1) 2009 15Sep09 (PDF)
6. Commission Staff Working Documents Vaccination strategies against pandemic (H1N1) 2009 15Sep09 (PDF)

日 時 : 2009年9月29日(火)

報告者 : 欧州委員会(EC) Germain Thinus

内 容 : EC は29日午後3時、新しいワクチン2種(フォセトリア(Focetria)とパンデムリックス(Pandemrix))の使用を承認した。早ければ10月1日にも医薬品市販承認取得者(MAH)に対し販売許可を出す予定である。許可が出次第、加盟各国へ承認通知書を発出する。

参照: "Community registry of medicinal products":

http://ec.europa.eu/enterprise/pharmaceuticals/register/register_en.htm

Official information of the EC: <http://europa.eu/rapid/>

日 時 : 2009年10月7日(水)

報告者 : カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux

内 容 : カナダ政府は、ワクチン認可へ向けた手続きは順調に進んでおり、11月初旬より、安全で効果のあるワクチン接種を開始する予定であると発表した。ワクチンは既に別の疾患を抱えている人のみならず、健康な人も含めた国民全体に対して接種可能である。

- 別添: 1. News Release 07Oct09 (PDF)
2. Media Lines and QA H1N1 Flu Virus – Second Wave 07Oct09 (PDF)
3. Background Information on Hand Washing Techniques 07Oct09 (PDF)
4. Media Lines and QA Release of guidance document on hand washing 07Oct09 (PDF)

日 時：2009年10月16日(金)～17日(土)

報告者：米国保健省 Bill Hall

内 容：米国のワクチン接種方針及びワクチン供給体制の現状について

1. ワクチン接種方針(保健省より)

政府の方針として、ワクチン接種は強制ではなくあくまで自発的に行うものとしている。しかし自治体や企業等の団体は、各管理下での状況等を踏まえて独自に方針を出すことができ、接種を義務付ける場合もある。NY州では医療従事者に対する保護と予防の観点から、医療従事者への接種を義務付けることとしたが、反対する医療従事者らが訴訟を起こした。これを受け裁判所は16日(金)、NY州に対し、医療従事者への接種義務付け中止の判決を下した。また一方、国内に幅広い私立病院ネットワークを有する HCA 社(Hospital Corporation of America)でも、雇用する医療従事者への接種を義務付けている。政府の方針は一貫しており、あくまで自治体レベルにて独自の取り決めがなされているが、小規模企業体含め、多くの団体で接種義務付けの方針が出されており、保健省としては全てを把握出来ていない。

2. ワクチン供給体制の現状(AP 通信、ダウ・ジョーンズ・ニュース等より)

今秋初旬になり、非常に多くの新型インフルエンザに起因する病気が発生し、それらが原因となり先週だけで新たに11人の児童の死亡が伝えられた。CDCによると、今春に発生した新型インフルエンザにより死亡した86人の児童のうち、43人が9～10月初旬にかけて死亡しており、その半数は十代であった。児童の中でもこれまで低年齢層にばかり注視してきたことを考えても、また過去数年の季節性インフルエンザによる児童死者数のデータ(毎シーズン約40～50人)を見ても、これは驚くべき数である。更に、米国内の流行地域は先週報告された37州から41州に増えた。ワクチンの準備状況については、当初政府は10月末までにワクチン4,000万人分を用意しようと努めていたが、現状、生産に予想以上に時間がかかっており、今月末までに配布可能なワクチンはわずか2,800万～3,000万人分と、予定を下回る数だという。

日 時：2009年10月24日(土)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションアドバイザー Megan Beahen

内 容：国内の最新疫学情報により、カナダは現在、第二のH1N1インフルエンザ流行期に突入していることが判明。しかし従前より第二波を想定した対応策がとられていたため、これまで通りの対策を進めることとしている。地方自治体へのワクチン支援に加え、インフルエンザに対応するため下記事項について引き続き作業を進める。

- サーベイランス及び感染報告収集(感染者数、重症度等)
- ラボ支援と地方での検査の実施
- 感染防止策に関する国民との情報共有
- 関係者(保健医療従事者、民間企業等)へ公衆衛生予防管理ガイドラインの提供
- 地方への人工呼吸器等の緊急医療機器設置支援

別添： 1. Backgrounder H1N1 Flu Season in Canada 24Oct09 (PDF)

2. Media Lines and QA H1N1 Flu Virus - H1N1 Flu Season "Second Wave" 24Oct09 (PDF)

日 時：2009年10月25日(日)

報告者：Robert Koch Institut(ドイツ) Dr. Klaus Riedmann

内 容：スウェーデンの第1次ワクチン接種結果に関し、Paul-Ehrlich-Institut より Pandemrix ワクチンに対する副作用報告が Web 掲載された。第1次接種では約50万人分が処方され、うち約100例の副作用報告が病院等から挙がっている。

参照：http://www.pei.de/clin_116/nn_1509734/DE/infos/fachkreise/impf-fach/schweineinfluenza/situation-schweden-20091022.html

日 時：2009年10月25日(日)

報告者：米国保健省 Bill Hall

内 容：本日、国家非常事態法に基づく国家非常事態宣言がオバマ大統領より発令された。これにより患者治療における法規制に関する複雑な役所手続きが免除され、病院での患者対応が効率良く迅速に進められることとなる。

参照：<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2009/10/24/AR2009102401061.html>
(Washington Post, 25Oct09)

日 時：2009年10月26日(月)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションオフィサーLidia Semrau

内 容：カナダ政府は、ワクチン接種の優先グループにいる妊婦への一刻も早い接種を実施するべく、オーストラリアよりアジュバントを含まないH1N1インフルエンザワクチンを20万人分追加確保したと発表した。出荷に遅れが出なければ、早くて11月第1週には接種が可能となる。

別添： 1. News Release 26Oct09 (PDF)
2. Media Lines - Additional supply of unadjuvanted H1N1 flu vaccine from Australia 26Oct09 (PDF)
3. QA - Additional supply of unadjuvanted H1N1 flu vaccine from Australia 26Oct09 (PDF)

日 時：2009年10月29日(木)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションオフィサーLidia Semrau

内 容：カナダ政府は、あらゆる交通手段(飛行機、電車、フェリー、市内移動バス等)利用に伴うH1N1インフルエンザ感染拡大を防ぐため、旅行等を含めた移動時における国民(利用者、旅行会社、関係企業及び職員等、関係者全員)向けの感染防止指針を発表した。

別添： 1. News Release 29Oct09 (PDF)
2. H1N1 Backgrounder 29Oct09 (PDF)
3. Media Lines - Release of guidance document on conveyances 29Oct09 (PDF)
4. QA - Advice to travellers and crews on planes, trains, ferries and buses 29Oct09 (PDF)

日 時：2009年10月29日(木)

報告者：CN メンバー各国

内 容：H1N1ワクチン接種に関する最新状況

- ①米国：接種は開始したが、生産量が当初予定量よりも下回っている。しかしそれによる反応で需要が出たのか、およそ45%の国民が接種への意思を示している。
- ②ドイツ：今週接種を開始した。十分なマスコミ報道がなされているが、国民の関心は低く、批判も多い。
- ③日本：接種は開始しており、接種率も良い。しかし国内生産ワクチンが少ないことへの批判があり、政府は海外からの購入を進めている。
- ④フランス：接種は開始したが国民の接種に対する意思は低い。今後の感染状況により意識にも変化が出てくると予想される。

日 時 : 2009年11月4日(水)

報告者 : カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーション上級担当官 **Natasha Manji**

内 容 : PHAC は H1N1 に関し、感染拡大への危険性、ワクチンの効果と安全性、副作用、及び接種に対する関心等の観点から国民の知識及び意識レベルを調査するため、10月26-30日、及び11月2-6日の2回に渡り、計1,220名を対象に国内世論調査を行った。

別添 : Canadians' Knowledge, Awareness and Level of Concern of H1N1 Flu Virus in Canada (Power Point) (nonpublic)

日 時 : 2009年11月5日(木)

報告者 : カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションオフィサー **Lidia Semrau**

内 容 : カナダ公衆衛生当局は国内史上最大規模のワクチン接種普及活動を実施しており、明日までに6,573,900回接種分のワクチンを地方自治体へ配布することとしている。また、ワクチン確保とワクチンの安全性を国民へ伝えるため、国内全ての主要日刊紙に4日付で巨大広告を出している。

別添 : 1. Media Lines-Upcoming full-page advertising 5Nov09 (PDF)
2. Media Lines-Vaccine Distribution 5Nov09 (PDF)

日 時 : 2009年11月9日(月)

報告者 : 厚生労働省 木内補佐

内 容 : H1N1ワクチン接種後副反応に関する状況を報告する。報告には、接種による副反応ではなく、ワクチン成分自体に対する副反応事例も含まれている。ちなみに、現在までに日本国内に配布したワクチンは国内生産分のみである。

別添 : Reported adverse symptoms after H1N1 vaccine injection 30Oct09 (Word)

日 時 : 2009年11月12日(木)

報告者 : カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーター **Andrea Genereaux**

内 容 : カナダ公衆衛生局は、ヨーロッパで実施された臨床試験結果を反映し、3~9歳の小児を対象としたワクチン接種に関する改訂推進ガイドラインを発表した。臨床試験結果によると、対象年齢の小児に対しては、1回摂取分の半量のアジュバント添加ワクチンを接種すれば、十分な免疫応答が見られるという。

別添 : 1. News Release 12Nov09 (PDF)
2. Media Lines - Updates to Adjuvanted H1N1 Flu Vaccine Dosage Guidelines for Children between 6 months and 9 years of age 12Nov09 (PDF)
3. H1N1 Flu Vaccine High Resolution 12Nov09 (PDF)
4. QA - Updates to Adjuvanted H1N1 Flu Vaccine Dosage Guidelines for Children between 6 months and 9 years of age 12Nov09 (PDF)

日 時 : 2009年11月14日(土)

報告者 : カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーション上級担当官 **Natasha Manji**

内 容 : カナダ公衆衛生局は本日、10~64歳の健康な人々と妊婦を対象とした、GSK社のアジュバント不添加ワクチン使用を認可する。接種開始後1週間が経ち、製薬会社からのアジュバント添加ワクチンの供給量は予想よりも低い。政府は週ごとのワクチン供給量を明確にし、ワクチン生産工程と品質に関する情報の透明性を高めるため、配布予定ワクチン量を毎週木曜に発表し、各週の日曜午後に確定配布数を発表している。ワクチン使用については、各自治体が蔓延状況や需要、施設体制等を踏まえて優先対象

者を決めており、毎週の状況変化を見て内容を更新している。各自治体が適切な判断で必要な人々へ供給出来る様、国民への一貫した適切な情報周知に努めていきたい。

- 別添： 1. Backgrounder Use of Unadjuvanted H1N1 Flu Vaccine 12Nov09 (PDF)
2. ML - Administration of Excess Unadjuvanted H1N1 Flu Vaccine 13Nov09 (PDF)
3. QA - Administration of Excess Unadjuvanted H1N1 Flu Vaccine 13Nov09 (PDF)

日 時：2009年11月24日(火)

報告者：英国保健省公衆衛生担当上級報道官 Peter Graham

内 容：ウェールズ公衆衛生局は、H1N1インフルエンザにおける国内初の患者間タミフル耐性菌感染事例について、公式発表する予定である。健康保護局は、タミフル耐性ウィルスは特定の危脆な人々に発生していることから健常人々への影響は低いと見ており、耐性の種類も明らかであるとしている。保健省報道官は、非常に危惧すべき事態であるが、今後の対策として、H1N1に感染した全ての患者に有効な抗ウイルス薬を処方し、合併症や重篤化を防ぐ事が重要であるとしている。

- 別添： HPA statement on possible transmission of oseltamivir resistant flu 29Nov09 (Word)

日 時：2009年11月24日(火)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーション上級担当官 Natasha Manji

内 容：GSK社のアジュバント(AS03)添加ワクチン「Arepanrix」(ロット No.007A)接種後に重篤副反応(全てアナフィラキシー)事例が6件報告されたことに伴い、GSKカナダは該当ワクチンを配布した自治体に対し、ワクチンの使用中止を求めるとともに、原因調査を始めた。これを踏まえ、未使用の該当ワクチンの使用中止を徹底するため、PHACからも各自治体へ使用中止の通達を行っている。

- 別添： Media Lines Lot 007A of GSK Arepanrix 24Nov09 (PDF)

日 時：2009年11月25日(水)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションオフィサー Lidia Semrau

内 容：国内では第2の感染ピークを迎え、インフルエンザ対策活動は安定し始めている。しかし以前入院患者数、重篤患者数、死亡者数は増加している。PHACは、ワクチンの安全性確保を最優先事項と考え、ワクチンレギュレータにより使用許可の下りたワクチンに対する徹底的なサーベイランス戦略を施行している。

- 別添： 1. Key Messages H1N1 Vaccine Surveillance 25Nov09 (PDF)
2. ML and QA Levelling off and Third Wave 25Nov09 (PDF)
3. Q&A Vaccine Lot 7A 25Nov09 (PDF)

日 時：2009年11月28日(土)

報道官：WHO世界規模警戒対策課 情報管理・コミュニケーションリーダー Gregory Härtl

内 容：11月22日現在、H1N1インフルエンザ流行地域は207の国と地域に及び、7820名以上の死亡事例が報告されている。WHOでは各地の地域事務所と密接に情報共有し、流行状況のモニタリングを継続していくこととする。

- 参照：http://www.who.int/csr/don/2009_11_27a/en/index.html

日 時：2009年12月1日(火)

報道官：WHO 世界規模警戒対策課 情報管理・コミュニケーションリーダーGregory Härtl

内 容：昨日付スウェーデンのスペンスカ・ダーグブラーデット紙にWHOと製薬会社に対する批判が大きく取り上げられ、ヨーロッパ各国（ドイツから北欧まで）に次々と転波している。この記事を受け、ワクチン研究部長は本日、国連での定期会議（毎週火曜日）に出席するが、本件に関する質問が多く挙がることが予想される。

日 時：2009年12月2日(水)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションアドバイザーMegan Beahen

内 容：保健省及び公衆衛生局は、9月からのH1N1インフルエンザ国内流行第二波の感染ピークを過ぎたと発表した。ピークは過ぎたものの依然感染の危険性は高く、第三波も予想されることから、最大の予防効果のあるワクチン接種の重要性を訴えた。

別添： 1. Notice to the Media 02Dec09 (PDF)
2. Q&A Peak 02Dec09 (PDF)

日 時：2009年12月4日(金)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux

内 容：ワクチンサーベイランス報告によると、過去数年の小児への季節性インフルエンザ予防接種による重篤副反応事例の発生平均は10万回の接種につき約1例であり、ワクチンの種類による差はあるものの、予防接種による副反応被害は極めて少ない。11月20日現在までで3種類のワクチン計1,226万2千回分の接種量が国内に配布されている。一方、H1N1インフルエンザ予防接種においてはこれまで国内で2,574例の副反応報告があり、うち135例において重篤な副反応が見られた。副反応事例の発生平均は10万回の接種につき21例、重篤ケースは10万回につき1.1例である。これらのデータを踏まえ、引き続きワクチンの安全性に取り組んでいくこととする。

別添： Media Lines and QA - Vaccine Surveillance Report 04Dec09 (PDF)

日 時：2009年12月4日(金)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションオフィサーLidia Semrau

内 容：GSK社は公衆衛生局よりH1N1抗原余剰分の輸出許可を取得し、これにより他国にてH1N1ワクチンバイアルを製造する予定である。一方、政府との契約により、GSK社は国内でのワクチン生産及び供給における責任があるため、上記輸出承認が国内でのワクチン供給の妨げにならないよう、契約義務を尊重し、順守していくこととしている。

別添： Media Lines - GSK Vaccine Trans-Shipment Issue 04Dec09 (PDF)

日 時：2009年12月4日(金)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux

内 容：保健省と公衆衛生局はH1N1インフルエンザに関する最新状況報告を行った。

1) 来シーズンのH1N1インフルエンザ流行

歴史的にパンデミックインフルエンザが発生すると1シーズン以上流行が続いたことから、H1N1についても来シーズンに再流行すると予想される。時間の経過とともにウイルスの性質変化や突然変異等の発生が予想されるため、カナダ国立微生物学研究所や世界中の研究機関にてウイルス変化の継続的なモニタリングが行われている。

2) 卵アレルギーとH1N1ワクチン

カナダ保健研究所(Canadian Institutes of Health Research (CIHR))による第1回目の迅

速臨床試験結果を受け、卵アレルギーを持つケベック州民への H1N1 ワクチン接種が推奨され始めた、とカナダ医師会の医学誌 "Canadian Medical Association Journal (CMAJ)" が報告した。記事によると、H1N1 ワクチンを接種した卵アレルギー患者 900 名の誰一人として、ワクチンに含まれる卵タンパク質に対するアナフィラキシー反応が見られなかったとの保健研究所の調査結果を受け、ケベック州自治体が卵アレルギーを持つ州民への新たなワクチン接種ガイドラインを承認したとの事である。

3) 児童への2回目の接種による発熱症状の報告

H1N1 ワクチン "Pandemrix" を2回目に接種した児童は発熱を起こす可能性がある、と欧州医薬品庁 (European Medicines Agency (EMA)) が発表した。Pandemrix はカナダ国内で使用されている "Arepanrix" と製剤設計が似ているため、国内でも、児童への接種後は親や医療従事者がしっかりと監視し、発熱症状が見られた際には適切な治療が必要である。欧州医薬品庁は、しかしながら、H1N1 への免疫性を高めるために2回目の接種を引き続き推奨しており、この事がカナダ国内の児童への対策においてどのような変化があるのか、メディアは公衆衛生局の対応に注目している。

4) H1N1 ワクチン接種キャンペーン

国内のワクチン接種者数は増加し続けており、ウイルスやワクチンに対するメディアの注目も下がり始めていることから、今度はワクチン接種キャンペーンが成功したかどうかについてメディアの関心が高まってくる事が予想される。現状、正確なワクチン接種総数や普及率の把握が十分ではないので、確実なデータ把握に努め、今後のメディアの関心に積極的に対応していくこととする。

5) テレビ広告によるワクチン接種普及キャンペーン

公衆衛生局は12月10日～18日と来年1月初旬の2回に分けて、国民への H1N1 ワクチン接種を推奨するためのテレビ広告を国内で放送する。未接種の国民に対し感染リスクの軽減と予防のために接種を呼びかけることを目的としている。

- 別添：
1. Notice to the Media 09Dec09 (PDF)
 2. Q&A - H1N1 Flu Virus Circulation in Coming Seasons and Immunity 09Dec09 (PDF)
 3. Media Lines - CIHR Research on Egg Allergies and H1N1 Vaccine 08Dec09 (PDF)
 4. Media Lines and QA - Increased Reporting of Fever Following Second H1N1 Flu Vaccine Dose in Children 09Dec09 (PDF)
 5. Media Lines - Success of H1N1 Flu Immunization Campaign 09Dec09 (PDF)
 6. Q&A - H1N1 Flu Virus and Domestic Pets 28Nov09 (PDF)
 7. Note to Editors - Release of PHAC Television ads on H1N1 Vaccine 09Dec09 (PDF)
 8. Q&A - Government of Canada Television ad on the H1N1 Vaccine 09Dec09 (PDF)

日 時：2009年12月11日(金)

報告者：厚生労働省 木内補佐

内 容：厚生労働省がまとめた12月9日までの H1N1 ワクチン接種後副反応に関する最新状況を報告する。現状国内で使用されているワクチンは全て国内生産のものであり、また、国外への輸出も行っていない。

別添： Updates on reported adverse events after H1N1 vaccine inoculation (domestic products) 09Dec09 (Word)

日 時：2009年12月14日(月)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux
内 容：最新状況報告

1) H1N1インフルエンザ発生期間のICU臨床ケアトリアージ

公衆衛生局はICU臨床ケアガイドラインを策定した。またカナダ集中治療学会は、H1N1患者のトリアージにおける成功事例の共有を図るため、公衆衛生局主催のH1N1重症事例に関する会合(2009年9月2～3日開催)の結果概要、並びにインフルエンザに似た症状の治療に対する臨床ガイダンス結果を学会ホームページに掲載した。

2) 抗ウイルス薬効果への疑問

12月8日発行のイギリス医学会会報(British Medical Journal)において、季節性インフルエンザとの混乱防止を目的として発表された抗ウイルス薬効果に関するデータに対して疑問を投げかける記事が掲載された。

- 別添： 1. Media Lines - Clinical care triage in ICUs during the H1N1 flu outbreak 10Dec09 (PDF)
2. Media Lines - British Medical Journal article questions effectiveness of antivirals 09Dec09 (PDF)
3. Q&A on Vaccine Surveillance Report 14Dec09 (PDF)

日 時：2009年12月21日(月)

報告者：厚生労働省 木内補佐

内 容：厚生労働省がまとめた12月17日までのH1N1ワクチン接種後副反応に関する最新状況を報告する。

- 別添： Updates on reported adverse events after H1N1 vaccine inoculation (domestic products) 18Dec09 (Word)

日 時：2009年12月23日(水)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux

内 容：最新状況報告

1) H1N1インフルエンザ感染重症度予測調査

H1N1インフルエンザ感染後の重篤化を引き起こす特定要因を調査するべく、国立微生物研究所の研究チームにより実施された調査結果が報告され、内容はカナダ医師会の医学誌"Canadian Medical Association Journal (CMAJ)"に掲載される。

2) H1N1インフルエンザワクチンの国際支援と過剰供給

2003年以降、世界規模のパンデミックインフルエンザ対策に関してカナダは国際機関への支援等を含め累計1億ドルを投じてきており、現段階においてはH1N1対策における開発途上国のための更なる支援を検討しているところである。一方国内においても、今後のインフルエンザ拡大予測が難しいところ、引き続き、国民へのワクチン接種の推奨を行っており、必要とする全国民をカバー出来る十分なワクチン量を確保していくこととしている。

3) 小児へのH1N1インフルエンザワクチンの有効性

メルボルン大学のチームにより生後6ヶ月～9歳までの小児を対象としたH1N1インフルエンザワクチンの有効性と安全性に関する調査が実施された。本調査により、小児への感染予防には1回のワクチン投与で効果有りとの結果がもたらされた。調査結果は米国医師会の医学誌"The Journal of the American Medical Association (JAMA)"のウェブにて21日に掲載された。

- 別添： 1. Media Lines - Study on Predicting Severity in H1N1 Infections 18Dec09 (PDF)
2. Media Lines - International donation & Excess supply of H1N1 flu vaccine

21Dec09 (PDF)
3. Media Lines - JAMA study on H1N1 vaccine effectiveness in children
22Dec09 (PDF)

日 時 : 2010年1月5日(月)

報告者 : フランス健康スポーツ省 Marika Valtier

内 容 : 健康スポーツ省は未配布・未購入の5,000万回分のワクチン入荷を中止すると発表した。

日 時 : 2010年1月7日(水)

報告者 : カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux

内 容 : カナダ政府はメキシコ政府の要請に応じ、GSK カナダ社のワクチン500万回分を1月第一週よりメキシコへ輸送すると発表した。パンデミックに対応し、メキシコは複数の製薬会社へワクチンを発注しているが、入荷が1月末となっているため、早急にワクチン補充を行うべく、カナダへ要請したものである。

別添 : 1. News Release 05Jan10 (PDF)
2. Media Lines Bridging Mexico's Vaccine Requirements 05Jan10 (PDF)
3. Q&A Bridging Mexico's Vaccine Requirements 05Jan10 (PDF)

日 時 : 2010年1月4日(月)

報告者 : 厚生労働省 木内補佐

内 容 : 厚生労働省がまとめた12月25日までの H1N1ワクチン接種後副反応に関する最新状況を報告する。

別添 : Updates on reported adverse events after H1N1 vaccine inoculation (domestic products) 28Dec09 (Word)

日 時 : 2010年1月28日(木)

報告者 : カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux

内 容 : 最新報告

1) カナダでは過去数週間の間で H1N1感染者数、類似症状報告数、外来受診者数、効ウイルス薬の消費数ともに全体的に減少しており、流行活動は弱まってきていることから、流行の第二波は終息に向かっている。Dr. Butler-Jones の報告書が昨日公衆衛生局のウェブサイトに掲載された。

2) カナダ政府は WHO に対し、国内発注分の10%に相当する H1N1ワクチン500万ドーズ、及び WHO が実施する開発途上国のワクチン接種プログラムへ寄与するため600万ドルの救済金を寄付することを発表した。救済金はカナダ国際開発庁(Canadian International Development Agency: CIDA)より支払われることとなる。

参照 : 1) <http://www.phac-aspc.gc.ca/alert-alerte/h1n1/wave-vague2-eng.php>
2) http://www.phac-aspc.gc.ca/media/nr-rp/2010/2010_0128-eng.php

日 時 : 2010年2月2日(火)

報告者 : カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux

内 容 : 抗ウイルス薬備蓄に関する最新報告

カナダではパンデミックインフルエンザ計画に基づき、全国抗ウイルス薬備蓄(NAS: National Antiviral Stockpile)及び全国緊急備蓄システム(NESS: National Emergency Stockpile System)により、パンデミック時に国民に対応し得る抗ウイルス薬を備蓄し

ている。NASは5,800万ドーズを保有していたが、パンデミック後約400万ドーズが処方されたため、今後備蓄を6,100万ドーズに拡大する計画を進めている。NESSでは国内で急増する医療へのニーズに対応し、購入した25,000ドーズの経口懸濁液用タミフル粉末に加え、2,000万ドーズの抗ウイルス薬を保有している。

別添： Key Messages & QA - Procurement of Paediatric Tamiflu 01Feb10(PDF)

アンケート等による情報収集

日時：2009年10月29日(木)

発起者：マルタ共和国社会政策省 Joseph M. Stafrace

内容：H1N1ワクチン接種活動状況に関する情報収集のため、European HSC Comm's Network 関係各国に以下についての報告願いたい。

- ① 接種開始日
- ② 現状の医療従事者及び一般市民の接種率
- ③ 副作用に関する報告事例

回答：10/30メキシコ Gabriela

- ① 12月までに開始予定
- ②、③ 接種開始前なのでデータ無し

日時：2009年10月28日(水)

発起者：ドイツ ロバート・コッホ研究所 Dr. Klaus Riedmann

内容：ドイツでは26日にワクチン接種を開始した。現状の接種率は低く、接種奨励活動については賛否両論あり、関係者間での議論が行われている。CNメンバー各国の接種状況並びに奨励活動についても共有したいので、以下について報告願いたい。

- ① ワクチン接種奨励活動に対する反応は？—低い（ドイツ）
- ② 低接種率の場合、接種への関心向上と普及のためにどのような対策を立てているか？—検討中（ドイツ）
- ③ 広告媒体は？CMは利用しているか？
- ④ 上記の情報を関係各国間で共有可能か？—有益情報があれば可能だろう（ドイツ）

回答：11/1日本 木内補佐

- ① インターネットを通じた聞き取り調査によると、国民の半数以上が接種への意思を持っているので、反応は悪くはない。
- ②、③ 日本政府は接種奨励に関しては中立の立場を取っている。ワクチンに関する十分な情報提供を行い、国民自身の選択により接種を受けてもらっている。

日時：2009年11月12日(木)

発起者：米国保健省 Bill Hall

内容：アメリカでは、ウイルス培養とワクチン生産の遅さから予想生産量に追いついておらず、供給が需要を下回っており、ワクチン供給不足に対する非難が相次いでいる。他国のワクチンの需要と供給に関する状況を伺いたい。

回答：11/13フランス Marika Valtier

需要と供給の差はあるが、アメリカとは逆に、国民のワクチンに対する関心があまり見られないにも関わらず、必要以上に多くのワクチンを購入しているため、政府の過剰な予防対策と過剰な投資に対する非難がある。

11/13カナダ Natasha Manji

アメリカと同じような状況である。

11/13 ドイツ Dr. Klaus Riedmann

接種普及活動開始直後は医療従事者やリスクグループの人々でさえ接種に否定的であったが、ウクライナでの流行や国内に押し寄せている流行の波を受け、2週間前より劇的な変化を見せ、現在は国民に高い関心が見られる。一方生産量は予想を下回っており、地方への運搬体制も整っていないことから、批評家は以前は断固接種反対であったにも関わらず、世論を受け、現在は接種推進の態度を見せている。政権交代等もあり、相変わらず様々な批判は絶えないが、新保健大臣は保健省幹部との「ワクチン接種サミット」を開催し、現状はワクチン不足であるが、まずは医療従事者とリスクグループを優先し、来月には必要とする全国民を賄えるワクチンの供給が可能だろう、と報告をした。保健大臣による報告はメディアで高く評価された。

11/13 日本 谷口先生

アメリカと同様、供給率は低い、季節性及び H1N1 型ともに接種への需要は高い状況である。病院やクリニックでは接種を希望する長蛇の列が出来ており、施設側は優先順位を考え順次接種しているが、接種出来ない人々に対しては、現状のワクチン量に限りがあるため、次の入荷時に接種に来てくれるよう説明することに時間を費やされている。インフルエンザ外来に来る患者数は急速に増えており、病院の収容数が追いつかないことから、地方自治体は対策に追われている。

11/13 フランス Marika Valtier

追加情報として、ワクチン接種後の副反応が引き起こしたと見られる、ギランバレー症候群の発症例が国内で初めて報告された。患者は若い女性だが、症状は中程度であったため、既に回復に向かっている。ワクチン接種後一週目での報告を受け、国内中にワクチンに対する警戒心が沸き上がっている。週末の状況を慎重に見ていきたい。

11/13 アメリカ Bill Hall

関係者の中でワクチン接種とギランバレー症候群発症との直接的な因果関係を示す情報があれば、報告願いたい。

11/13 イギリス Peter Graham

当初より生産及び供給量に関する明確な情報を流し、その信用性を強調していたことから、大きな批判等は起きていない。2週間前に国内全 GP へワクチンを配布したので、今週末までに殆どのワクチンを処方していると予想される。GP は結果状況を見て、追加発注出来る。最優先対象者(リスクグループ)は GP より通知が届き、接種を行うこととなっている。GP と患者の間で把握不足や意思疎通が行き届かず時折混乱している事例も報告されているが、英国医師会にもサポートをお願いし、適切な対応に関する情報周知に努めている。現在、最優先グループの次は誰が対象者となるかという話題が持ち上がっており、メディアは児童が対象となると予想している。

11/16 フランス Marika Valtier

現在フランスで使用しているワクチンはアジュバント添加の Pandemrix である。接種6日後ギランバレーを発症した少女は以前に慢性疾患には罹っていなかったが、インフルエンザに似た症状に罹っていた。おそらく接種を受けるべきではなかったと思われる。ギランバレーを発症した理由について、ウイルス感染等ではなく接種そのものが原因であるという結果に確証を得るべく、引き続き調査が行われている。

11/16 日本 谷口先生

予防接種とギランバレー発症の直接的な因果関係はないと思われる。考えられる原因としては、ギランバレー症候群とカンピロバクター腸炎の関係性にあると思われる。カンピロバクター菌体外膜リポオリゴ糖とヒト末梢神経構成成分のガングリオシドとが分子相同性を有しており、カンピロバクター腸炎に感染後、抗ガングリオシド抗体が生産され、神経が傷害される。ギランバレー患者の約10~30%が過去にカンピロバクター腸炎に感染した経験があるという。複数の文献によるとカンピロバクター菌はまれに卵を汚染し、その卵を使用してインフルエンザワクチンを生成した場合、ワク

チンをも汚染するという。まだ総意には至っていないが、興味深い研究結果である。
参照（文献抜粋）：

J Infect Dis. 2008 Jul 15;198(2):226-33.

"Anti-ganglioside antibody induction by swine (A/NJ/1976/H1N1) and other influenza vaccines: insights into vaccine-associated Guillain-Barre syndrome (GBS)."

Nachamkin I, Shadomy SV, Moran AP, Cox N, Fitzgerald C, Ung H, Corcoran AT, Iskander JK, Schonberger LB, Chen RT.

Department of Pathology and Laboratory Medicine, University of Pennsylvania School of Medicine, Philadelphia, PA 19104-4283, USA. nachamki@mail.med.upenn.edu

BACKGROUND: Receipt of an A/NJ/1976/H1N1 "swine flu" vaccine in 1976, unlike receipt of influenza vaccines used in subsequent years, was strongly associated with the development of the neurologic disorder GBS. Anti-ganglioside antibodies (e.g., anti-GM(1)) are associated with the development of GBS, and we hypothesized that the swine flu vaccine contained contaminating moieties (such as *Campylobacter jejuni* antigens that mimic human gangliosides or other vaccine components) that elicited an anti-GM(1) antibody response in susceptible recipients.

METHODS: Surviving samples of monovalent and bivalent 1976 vaccine, comprising those from 3 manufacturers and 11 lot numbers, along with several contemporary vaccines were tested for hemagglutinin (HA) activity, the presence of *Campylobacter* DNA, and the ability to induce anti-*Campylobacter* and anti-GM(1) antibodies after inoculation into C3H/HeN mice. RESULTS: We found that, although *C. jejuni* was not detected in 1976 swine flu vaccines, these vaccines induced anti-GM(1) antibodies in mice, as did vaccines from 1991-1992 and 2004-2005. Preliminary studies suggest that the influenza HA induces anti-GM(1) antibodies.

CONCLUSIONS: Influenza vaccines contain structures that can induce anti-GM(1) antibodies after inoculation into mice. Further research into influenza vaccine components that elicit anti-ganglioside responses and the role played by these antibodies (if any) in vaccine-associated GBS is warranted.

日 時：2010年1月4日(月)

発起者：フランス健康スポーツ省 **Marika Valtier**

内 容：年始にあたりフランスでは、本日午後に大臣へのインタビューが予定されているが、その際、国内のワクチン接種率が非常に低い事への非難と責任を問う質問が挙げると予想される。質問対策の参考としたいので、関係各国における健康状態や年齢によるグループ別の接種人数と接種率、及び接種が実施されている施設はワクチンセンターなのかクリニックなのかについて、情報をいただきたい。

回 答：1/5メキシコ **Gabriela**

メキシコでは12月より接種が開始されており、現状の接種率は29.1%である。

1/4日本 **木内補佐**

ワクチン接種実施施設は、地方医師会等の医療関係団体と協議の上、地自体により決められている。大抵の自治体では昨年10月より病院及びクリニックで接種を開始している。生産状況に合わせ、10ml と2ml のワクチンバイアルを配布しているが、医師達からは10ml バイアルを効率よく使用するべきとの非難が挙げられている。接種数等に関する正確な統計データはまだ取れていない。昨年12月21日までに接種14,918,827回分のワクチンを医療機関に配布したが、昨年10月31日までに約902,000回分が処方されている。接種プログラムは各自治体により決められている。日本では使用されているワクチンは国内生産のワクチンに限られており、需要はむしろ高い状況である。

参考 Website

The Global Health Security Initiative (GHSI): <http://www.ghsi.ca/english/index.asp>
Public Health Agency of Canada (PHAC): <http://www.phac-aspc.gc.ca/index-eng.php>
European Commission(EC): http://ec.europa.eu/index_en.htm
Global Alert and Response (GAR), WHO: <http://www.who.int/csr/en/>
Centers for Disease Control and Prevention(CDC): <http://www.cdc.gov/>
US Gov. H1N1, Avian and Pandemic Flu Information: <http://www.flu.gov/index.html>
慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所
(G-SEC: Global Security Research Institute): <http://www.gsec.keio.ac.jp/>